

ソウル特別市における住民自治センターの施設機能

日大生産工(院) 小林 秀将
 日大生産工(院) 井草 敬太
 韓国総合建築事務所 金 潤煥
 日大生産工 広田 直行

1. はじめに

1.1 研究の背景と目的

韓国では社会教育法が1999年に平生教育(生涯教育)法に改正され^{注1},新たな公共施設整備の一環として住民自治センターの建設を進めている^{注2}。自治センターの設置は1999年から急速に進められ,2002年までに全国で約1,700館が整備されている^{注3}。2002年に韓国行政自治部から「全国住民自治センター運営現状集」(以下「データシート」)が発刊され,施設の概要をとらえることができるようになった。

そこで本研究は2002年の自治センターの概要を整理することより,自治センターの施設機能を明らかにし,実態調査から2007年の自治センターの現状を通して自治センターの整備の変遷を明らかにすることを目的としている。

1.2 研究の方法

データシートより,ソウル特別市内の自治センター505事例^{注4}の室を,室名称と備品より分類する。分類した室について,設置率^{注5},構成比率^{注6}を求め。また自治センターを新築事例と転用事例に分け,建設年の違いから施設機能の分析・考察を行う。以上から2002年における住民自治センターの施設機能を明らかにする。

実態調査より室名称と利用行為を把握する。また,2002年の状況と2007年の現状より,自治センターの施設機能の変遷について考察する。

なお本稿では2002年の自治センターの状況を整理・分析結果までを報告する。

2. 自治センターの施設概要

2.1 自治センターの施設整備方法

住民自治センターは本来,洞事務所と軍隊の予備軍として利用されていた施設である。それらを住民自治センターに機能転用している事例と,1999年以降に建設された新築事例とがある。

転用事例は全事例中465事例であり,平均延床面積の平均は約250m²となっている。

新築事例は全事例中40事例であり,平均延床面積の平均は約500m²である。

自治センターの特徴としては,本来の洞事務所と軍隊予備軍の施設を縮小し,複合している点があげられる。中には洞事務所・軍隊予備軍に加え警察署,保育所,保健所を併設・複合している事例もあり地域の拠点を形成している。

2.2 自治センターの対象圏域

ソウル特別市の面積は約600km²であり,住民自治センターの設置数は510事例である。これより自治センター対象圏域を算出すると,1施設の対象圏域は半径約600mとなる。対象人数は約2000人として整備されている。

3. 施設機能の分析

データシートより,住民自治センターに設置されている室を,機能別に整理・分類する。整理方法は,室名称から室の設置目的を判断し,備品より行為を推察する。分類項目・室名・備品について表1に示し,以下に分類の基準を示す。

「インターネット室」,「読書室」,「ビデオ・映画・音楽室」は,インターネット端末や図書,A/V機器などの学習のための備品を整え,学習

表1 分類項目の概要

分類項目	室名称	備品
学習	インターネット室,読書室,ビデオ・映画・音楽室	コンピュータ・書籍・AV機器
実習	語学室,料理室,書芸室,歌教室,英語教室,漢文教室,自然学習場,勉強部屋,リリ教室,ホームファッション,カラオケ室,ピリヤード,DDR部屋,囲碁教室,生け花,創作室,練習室,多目的・多用室	食器乾燥機・ガスレンジ・食器棚・冷蔵庫・作業台・書芸用品
集会	趣味教室,文化教室,講堂・会議室,相談室,住民部屋,こども部屋,ゼミ室,サークル部屋,生涯学習室,文化マダン・文化の泉,グルパン,ナスンパン,サランパン	机・椅子・テーブル・ソファ・講演台・黒板
体育	健康増進室,エアロビクス教室,生活体育室,卓球室,スポーツ室,文化体育会館,芸術室,多目的・多用室	フィットネス機器・卓球台・ヨガマット
多目的	多目的・多用室	机・椅子・テーブル・卓球台・音響機器・マルチビジョン
展示	展示室	机・椅子・テーブル
事務	事務室	机・椅子・ソファ・コンピュータ
交流	オープン部屋,休憩室	机・椅子・テーブル・ソファ
その他	その他,住民文化センター,無料給食所,住民会館,屋外休憩空間,緑店舗,婦女教室,女性センター,理美容室,血圧測定,文化カフェ,音響・照明室,ロッカー室,材料室,準備室,文化福祉館	

The facility function of the resident autonomy center
 in Seoul metropolitan city

Hidemasa KOBAYASHI, Keita IGUSA, Yun-hwan KIM and Naoyuki HIROTA

を室の設置目的としていることから、〈学習〉として分類する。

調理台・冷蔵庫、作業台などの固定している家具を設置し、室名称が「料理室」・「創作室」のような創作活動を設置目的としている室は〈実習〉として分類する。

机・椅子・AV機器などが備えられていて、室名称が「会議室」、「講堂」などのように、集会を目的として設置された室は〈集会〉として分類する。韓国特有の室である「サランバン」、「グルバン」、「ナムンバン」などの室や、「趣味教室」や「文化教室」も設置されている備品が「会議室」、「講堂」と同様であることから〈集会〉として分類する。

「卓球室」、「体育室」などの軽スポーツを行う室と、「健康増進室」のようにフィットネス器具が設置されている室は、室名称、備品ともに体育専用であるため〈体育〉として分類する。

室名称が「多目的室」、「多用途室」であり、特定の固定家具を有しない室は〈多目的〉として分類する。また、室の名称は多目的となっているものの、備品をみると水道器具や調理台を設置している事例は室の名称にかかわらず、「創作室」や「調理室」などの〈実習〉を目的とする室に分類する。フィットネス器具などを設置している事例については、「健康増進室」などの〈体育〉を目的とする室に分類する。

室名称が「展示室」となっている室を、〈展示〉として分類する。

資料を保管するための室や「事務室」を〈事務〉として分類する。

「オープン部屋」などの住民に開放し、交流できるような名称となっている室や、休憩のための室を〈交流〉として分類する。

「理美容室」や「血圧測定室」などの設置数が極端に少ない特例を〈その他〉として分類する。

表2 事例数と面積の概要

分類項目	事例数	最大面積(m ²)	最小面積(m ²)	平均面積(m ²)	標準偏差
学習	447	1194.6	3.3	74.4	107.2
実習	92	438.9	11.55	13.9	41.6
集会	431	904.2	6.6	97.2	110
体育	157	597.3	23.1	37.4	74.1
多目的	248	598.62	26.4	65	81.9
展示	33	259.8	19.8	7.1	30.8
事務	17	224.862	8.58	1.3	13.5
交流	47	198	3.3	5.4	21.6
その他	23	597.3	13.2	5.5	39

以上より、自治センターに設置されている室は9項目に分類できる。分類項目の概要を表2に示し、特徴を以下に記述する。

学習に分類される室は、447事例でみられ、室面積50㎡未満の事例が約46%となっている。最大設置面積と最少設置面積の差が9項目中最も大きい。

実習に分類される室は、92事例でみられる。事例の約45%が50㎡未満の室である。

集会に分類される室は、431事例でみられ、50㎡未満の事例が30.4%、50～100㎡未満の事例が31.7%である。

体育に分類される室は、157事例でみられ、そのうち室面積50～100㎡未満の事例が約50%である。

多目的に分類される室は、248事例でみられる。100～150㎡の事例が約34%となっている。他の分類よりも室面積が大きいという特徴がある。

展示に分類される室は、33事例でみられる。室面積100～150㎡の事例が約33%で、多目的と同様に室面積が大きい。

事務に分類される室は、17事例でみられる。室面積30㎡未満に事例の約70%が含まれる。

交流に分類される室は、47事例でみられる。事例の約43%が30㎡未満の室面積である。最大面積、最小面積ともに9項目中最も小さい値となっている。

その他に分類される室は、23事例でみられる。さまざまな室名称があり、面積にばらつきが大きい。

4. 住民自治センターの室の設置率

室の設置率を図1に示す。学習、集会ともに80%以上の設置率となっている。

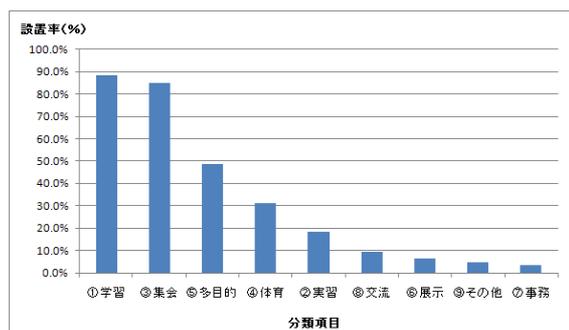


図1 分類項目別の設置率

このことから 学習, 集会は自治センターの主な機能であるといえる。

4.1 施設規模にみる室の設置率

新築事例と転用事例を, 施設規模別に設置率の傾向をみる。

新築事例における標準偏差内事例の面積の上限は約 800 m²であり下限は約 150 m²である。また, 転用事例における標準偏差内事例の面積の上限は約 400 m², 下限は約 150 m²である。新築事例の平均は約 500 m², 転用事例の平均は約 250 m²である。それらを以下のように面積で 3 分割し, 設置率を示したものが図 2 である。

図 2 より, 新築事例では 3 分類すべてで 学習・集会の設置率が高くなっている。多目的は施設規模によって差がみられ, 150 m²~250 m²未満では約 22%, 250 m²~450 m²未満では約 75%, 500 m²~800 m²未満では約 17%となっている。250 m²~450 m²未満では 学習・集会の設置率が 100%である。

転用事例においても, 3 分類すべてで 学習・集会の設置率が高くなっている。実習では施設規模によって違いがみられ, 150 m²~250 m²未満では約 11%, 250 m²~350 m²未満では約 22%, 350 m²~400 m²未満では 72%となっている。

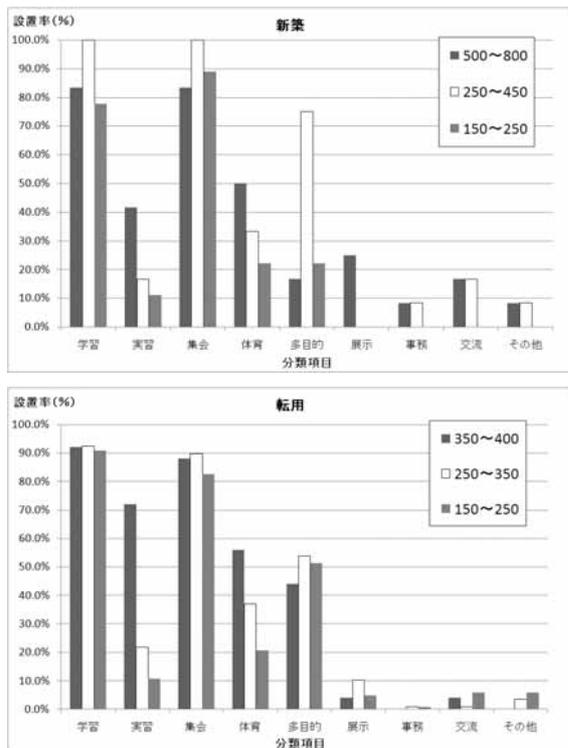


図 2 施設規模別の設置率の比較

新築事例においては 学習・集会は必ず設置されており, 転用事例とともに規模が大きくなるにしたがって, 実習や 体育などの専門的な室の設置率が高くなる傾向がある。

4.2 建設年別にみる設置率

新築事例と転用事例別に設置率を図 3 に示す。図 3 より, 学習と 集会ともに高い値となっている。新築事例は転用事例に比べ 学習, 多目的は減少し, 実習, 体育は増加している。多目的が減少し 実習・体育が増加していることから, 多用途に利用する室よりも 専門的な室の設置を主要とした傾向がうかがえる。

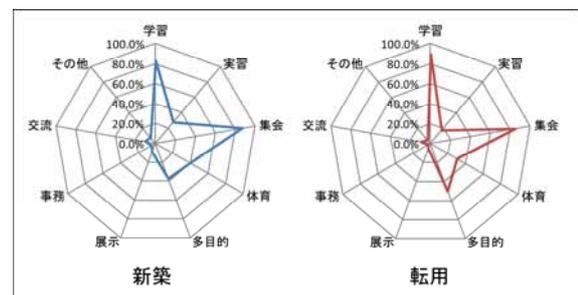


図 3 建設年別の設置率の比較

5. 分類項目別の室構成比率

自治センターの延床面積の標準偏差を算出し, 標準偏差内の事例について比較を行う。標準偏差内事例の構成比率をあらわしたのが図 4 である。

図 4 より構成比率をみると, 集会, 多目的, 学習の構成比率が高いことがわかる。多目的は卓球などの軽スポーツから, 大規模な集会などに対応している事例もあり, 構成比率が大きくなっている。また, 集会は, 複数設置されている事例が多いことによって, 構成比率が高くなっていると考えられる。

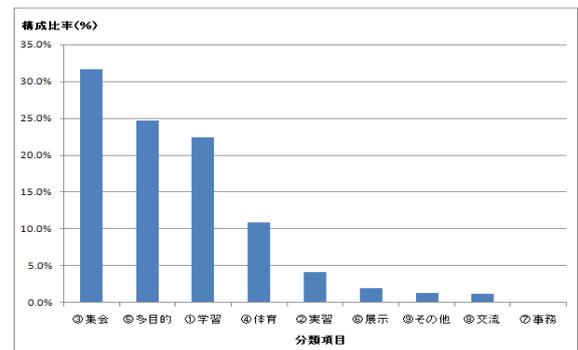


図 4 分類項目別の偏差内構成比率

5.1 施設規模別に見る室の構成比率

構成比率を新築事例と転用事例の施設規模別に比較する。図5より、新築事例では施設規模が大きくなるにしたがって、実習・体育・展示・その他の構成比率が高くなっている。傾向がわかる。転用事例では施設規模が大きくなるとともに実習・体育の構成比率が高くなる傾向にある。

以上のことより、新築事例、転用事例ともに施設規模が大きくなるにしたがって、機能が専門的になっている傾向があるといえる。

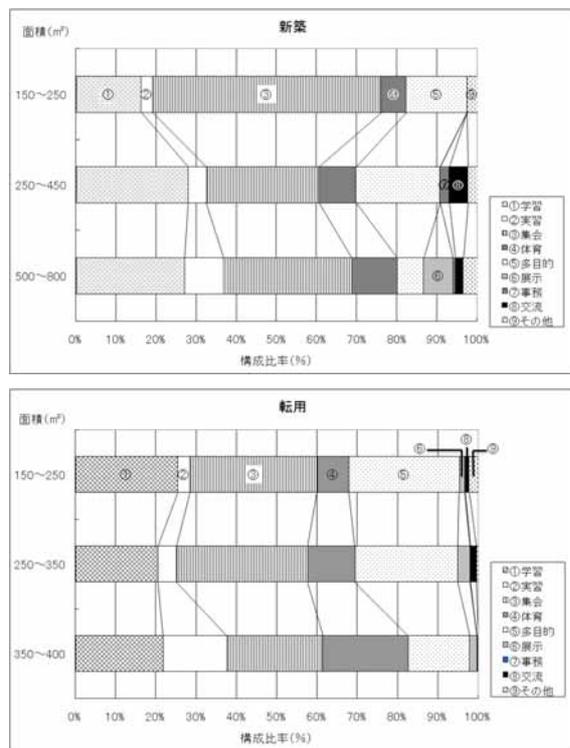


図5 施設規模別の構成比の比較

5.2 建設年別に見る室の構成比率

建設年別の構成比率を図6に示す。図6より、新築事例では多目的の設置率が低くなっていることがわかる。

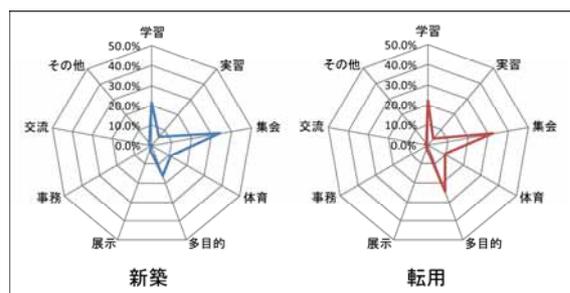


図6 建設年別の構成比の比較

6.まとめ

自治センターの施設機能について以下のことが、明らかになった。

-) 2002年時のソウル特別市における住民自治センターは、学習、集会を主目的として整備されている。
-) 新築事例において小規模なほど集会の構成比率が高い。また、新築・転用事例ともに大規模な事例ほど、専門的な室の構成比率が高い傾向にある。
-) 新築事例は転用事例と比べて、室の機能が専門的になっている。

今後、実態調査で得られた2007年のデータと比較し、2002年から2007年にかけて施設の変遷を求める。

【注】

- 注1 黄宗建・小林文人・伊藤長和 編著:韓国の社会教育・生涯学習-市民社会の創造に向けて- エイデル研究所 pp70
- 注2 黄宗建・小林文人・伊藤長和 編著:韓国の社会教育・生涯学習-市民社会の創造に向けて- エイデル研究所 pp155
- 注3 韓国行政自治部 発刊: 全国住民自治センター運営現状集()- ソウル特別市 -pp1
- 注4 ソウル特別市内の住民自治センター510事例中、自治センターの面積が記載されていない2事例と建設年が記載されていない3事例を除く505事例を対象事例とする
- 注5 自治センターの事例数に対する室の設置されている割合を「設置率」とする。
- 注6 自治センターの延床面積に対する室の分類項目の面積比を「構成比率」とする。

【参考文献】

- 1) 片桐隆博「千葉市コミュニティ施設における学習機能と空間の対応」第39回 日本大学生産工学部 学術講演会講演概要 pp285-288
- 2) 金潤煥, 浅野平八, 広田直行「地域集会施設における韓日の施設機能比較」日本建築学会大会学術講演梗概集(2000) pp225-226
- 3) 金潤煥, 浅野平八, 広田直行, 藤繁和「韓国における公的集会施設の整備状況 韓国の地域集会施設調査報告」第18回 地域施設計画研究(2000) pp151-156
- 4) 行政自治部 発刊全国住民自治センター運営現状集() ソウル特別市